



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社Amidaホールディングス
 コード番号 7671 URL <https://www.amida.holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藤田 優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼グループ統括管理本部長 (氏名) 浅田 保行 TEL 06(6449)5510
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	2,370	△3.2	356	△3.9	356	△4.7	235	△4.6
2021年6月期第3四半期	2,449	11.4	370	69.3	373	64.1	246	22.6

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 235百万円 (△4.6%) 2021年6月期第3四半期 246百万円 (22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	55.90	—
2021年6月期第3四半期	58.60	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の
 期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	2,607	2,121	81.4
2021年6月期	2,428	1,964	80.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 2,121百万円 2021年6月期 1,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2022年6月期	—	0.00	—		
2022年6月期（予想）				18.50	18.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお2021年6月期につ
 きましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年6月期（予想）については、株式分
 割後の数値を記載しております。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,296	3.3	452	1.3	452	0.6	293	△2.8	69.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	4,208,200株	2021年6月期	4,208,200株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	354株	2021年6月期	354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	4,207,846株	2021年6月期3Q	4,207,917株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、厳しい状況が続いております。緊急事態宣言の解除後には経済活動再開の動きにより景気回復の兆しは一部で見られたものの、新たな変異株による感染の再拡大に伴う一部地域での緊急事態宣言の再発令やまん延防止重点措置の適用、また原油高や原材料費の高騰による企業収益への影響も表面化しており、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要事業であるEC通販市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって生活スタイルが変化したことで、EC化率(全ての商取引のうち、電子商取引が占める割合)の上昇につながり、拡大傾向にあります。一方で印章業界市場全体では、デジタル化の促進等により電子契約やグループウェアが普及し、更に、国・地方自治体の諸手続きの電子化によって押印の機会が減少する方向にあるため、市場規模も減少傾向にあり、今後は一定範囲の顧客を各社が取り合う構造となることから、企業間競争はさらに厳しくなる状況が続くと考えております。

このような環境の下で、当社グループにおきましては、インターネットビジネスの可能性を追求し、一人でも多くの方にその利便性・楽しさ・文化的な豊かさを伝え、グローバルな経営に取り組むという経営方針の下、既存のデジタルマーケティング事業による集客と、販売、製造、出荷まで行うEC通販事業をグループ全体で一貫型の事業体系として取り組んでまいりました。また、ECサイトへの顧客流入経路の変化の対策として、指名検索の拡充を図り、アルゴリズムの変動に左右されにくい対策を実施・検証した上で、WEB広告コスト(広告のクリックに対して料金が発生するWEB広告など)のコントロールを実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、購入を目的とする顧客への販売系サイト(「ハンコヤドットコムサイト」等)の自然検索順位は上位で安定しており、第1四半期は新型コロナウイルス感染症の影響から、生活スタイルが巣ごもり消費に変化したことや、特別定額給付金の支給による急激なECへのシフトからの揺り戻しにより減少傾向となりましたが、第2四半期以降は回復傾向で推移いたしました。販売系サイトへの訪問客数(流入数)は第1四半期16.8%減、第2四半期10.2%増、第3四半期39.0%増となり前年同期比は11.7%増で推移いたしました。グループサイト全体の流入数は14,020,735件(第1四半期17.8%減、第2四半期3.0%減、第3四半期12.8%増、前年同期比2.0%減)となりました。CVR(流入数のうち実際に購入に至った割合)は前年同期と同様の2.5%となりましたが、受注件数は前年同期と比較して9,914件減少(第1四半期10.8%減、第2四半期0.8%増、第3四半期1.3%増、前年同期比2.8%減)いたしました。

主な商材区分別の状況は、彫刻(主に印鑑及び印鑑ケース等の取り扱い)では、売上高は1,424,593千円(前年同期比6.2%減)となり、スタンプ(主に浸透印及びゴム印等の取り扱い)では、売上高は627,118千円(前年同期比1.5%増)となり、印刷(主にカレンダー、名刺等の取り扱い)では、売上高は203,243千円(前年同期比8.0%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,370,682千円(前年同期比3.2%減)となりました。営業利益は356,129千円(前年同期比3.9%減)、経常利益は356,208千円(前年同期比4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は235,225千円(前年同期比4.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,194,180千円となり、前連結会計年度末に比べ204,409千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金145,460千円、売掛金49,482千円、原材料及び貯蔵品22,626千円の増加等によるものであります。また、固定資産は413,271千円となり、前連結会計年度末に比べて25,565千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産22,204千円の減少等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,607,451千円となり、前連結会計年度末に比べ178,844千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は409,569千円となり、前連結会計年度末に比べ21,463千円増加いたしました。これは主に、買掛金42,500千円、未払金37,756千円の増加等及び未払法人税等55,721千円の減少等によるものであります。また、固定負債は76,480千円となり、前連結会計年度末に比べ変動はありません。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は486,049千円となり、前連結会計年度末に比べ21,463千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,121,402千円となり、前連結会計年度末と比較して157,380千円増加いたしました。これは、配当金の支払77,845千円に対して、親会社株主に帰属する四半期純利益235,225千円を計上したことにより、利益剰余金が157,380千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年8月10日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,892	1,713,352
売掛金	76,829	126,311
商品及び製品	80,872	78,375
仕掛品	556	730
原材料及び貯蔵品	236,649	259,276
その他	26,969	16,133
流動資産合計	1,989,770	2,194,180
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95,060	90,087
機械装置及び運搬具(純額)	107,090	110,928
工具、器具及び備品(純額)	3,974	2,934
土地	113,078	113,078
有形固定資産合計	319,204	317,030
無形固定資産		
ソフトウェア	53,938	28,330
その他	31,500	34,905
無形固定資産合計	85,439	63,235
投資その他の資産	34,193	33,006
固定資産合計	438,837	413,271
資産合計	2,428,607	2,607,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,028	96,528
未払金	160,057	197,814
未払法人税等	109,845	54,124
ポイント引当金	7,161	—
契約負債	—	7,483
その他	57,014	53,619
流動負債合計	388,105	409,569
固定負債		
役員退職慰労引当金	76,480	76,480
固定負債合計	76,480	76,480
負債合計	464,585	486,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金	69,913	69,913
利益剰余金	1,814,489	1,971,870
自己株式	△294	△294
株主資本合計	1,964,021	2,121,402
純資産合計	1,964,021	2,121,402
負債純資産合計	2,428,607	2,607,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,449,343	2,370,682
売上原価	1,147,268	1,108,792
売上総利益	1,302,075	1,261,890
販売費及び一般管理費	931,465	905,760
営業利益	370,610	356,129
営業外収益		
受取利息	13	15
助成金収入	894	42
補助金収入	2,007	—
その他	235	20
営業外収益合計	3,152	78
営業外費用		
為替差損	9	—
営業外費用合計	9	—
経常利益	373,752	356,208
特別利益		
固定資産売却益	233	—
特別利益合計	233	—
特別損失		
固定資産除却損	465	0
特別損失合計	465	0
税金等調整前四半期純利益	373,519	356,208
法人税、住民税及び事業税	131,854	120,259
法人税等調整額	△4,911	722
法人税等合計	126,942	120,982
四半期純利益	246,577	235,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,577	235,225

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	246,577	235,225
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	246,577	235,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,577	235,225
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、自社ポイント制度について、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っており、従来は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、EC通販事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。